

調 査 結 果 の 概 要

1 総括

平成 18 年度の学校数は、2,136 校で、前年度に比べ、13 校減少している（小学校 2 校減、中学校 1 校減、高等学校 1 校増、幼稚園 6 園減、専修学校 2 校減、各種学校 3 校減）。また、在学者数については、700,993 人で、前年度に比べ、8,665 人減少している。

表 1 学校数及び在学者数（平成 18 年度）

(単位：校、園、人)

種別	学校数	在学者数		
		総数	男	女
小学校	781	287,422	146,785	140,637
中学校	379	145,341	73,921	71,420
高等学校	182	140,835	70,855	69,980
中等教育学校	1	346	142	204
盲・聾・養護学校	41	4,229	2,704	1,525
幼稚園	509	65,937	33,613	32,324
専修学校	190	50,684	24,558	26,126
各種学校	53	6,199	3,555	2,644
総数	2,136	700,993	356,133	344,860
前年度総数	2,149	709,658	360,483	349,175
対前年度増減	13	8,665	4,350	4,315

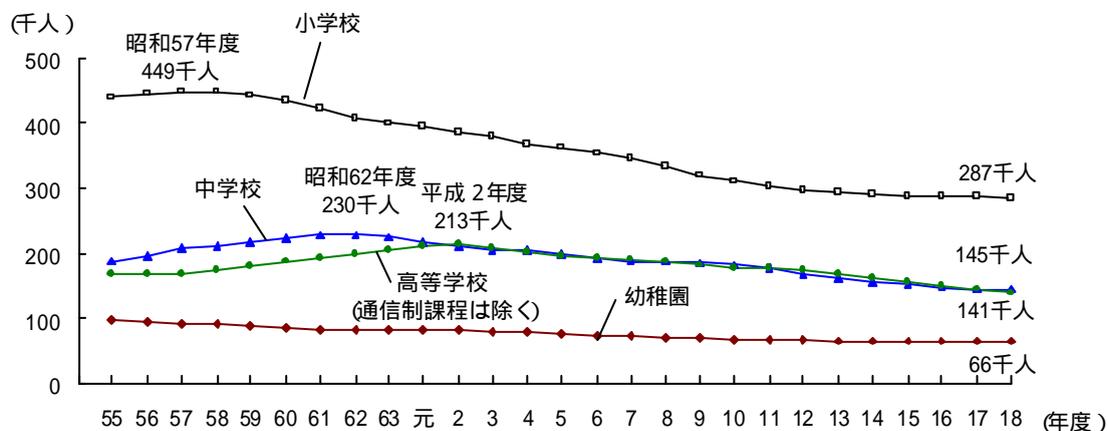
注)高等学校には通信制課程を含まない。

園児、児童及び生徒数の推移を年度別にみると、総じて減少傾向にある。

幼稚園園児数は、近年、微減傾向にあるが、平成 18 年度は、前年度より増加し、66 千人になっている。小学校児童数は、昭和 57 年度（449 千人）を境に 24 年連続して減少し、平成 18 年度には 287 千人になっている。

また、中学校生徒数は、昭和 62 年度（230 千人）を境に 19 年連続して減少し、平成 18 年度には 145 千人になっている。さらに、高等学校生徒数も同様に、平成 2 年度（213 千人）を境に 16 年連続して減少し、平成 18 年度には、141 千人になっている。

図 1 年度別園児、児童及び生徒数の推移



2 小学校

(1) 学校数

学校数は、781校(国公立774校、私立7校)で、前年度に比べ、公立が3校減少し、私立が1校増加している。

表2 小学校の設置者別学校数の推移

区分	計	国立	公立	私立
平成8年度	807	3	801	3
13	792	3	786	3
14	789	3	783	3
15	788	3	781	4
16	786	3	777	6
17	783	3	774	6
18	781	3	771	7

(2) 児童数

児童数は、287,422人(男子146,785人、女子140,637人)で、前年度に比べ、353人減少している。

1学級あたりの児童数は、28.0人で、前年度より0.3人減少している。

本務教員1人あたりの児童数は、18.6人で、前年度から増減はない。

(3) 学級数

学級数は、10,274学級で、前年度に比べ、107学級増加している。

(4) 教員数

教員数(本務者)は、15,462人で、前年度に比べ、1人減少している。

表3 小学校の学年別児童数、学級数及び教員数の推移

区分	児童数 計	児童数		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
		男	女				
平成8年度	333,179	170,663	162,516	49,904	52,766	53,069	57,127
13	293,976	150,221	143,755	48,999	47,517	48,513	49,230
14	291,251	148,716	142,535	47,136	49,093	47,618	48,617
15	290,074	147,915	142,159	47,766	47,258	49,168	47,681
16	288,579	147,333	141,246	47,752	47,778	47,332	49,166
17	287,775	146,741	141,034	47,625	47,839	47,847	47,398
18	287,422	146,785	140,637	46,901	47,726	47,931	47,991

つづき

区 分	第5学年	第6学年	学級数	1学級あたりの児童数	本務教員数	本務教員1人あたり児童数
平成8年度	58,954	61,359	10,962	30.4	15,956	20.9
13	49,363	50,354	9,957	29.5	15,012	19.6
14	49,354	49,433	9,919	29.4	15,120	19.3
15	48,671	49,530	9,929	29.2	15,181	19.1
16	47,741	48,810	10,034	28.8	15,324	18.8
17	49,229	47,837	10,167	28.3	15,463	18.6
18	47,518	49,355	10,274	28.0	15,462	18.6

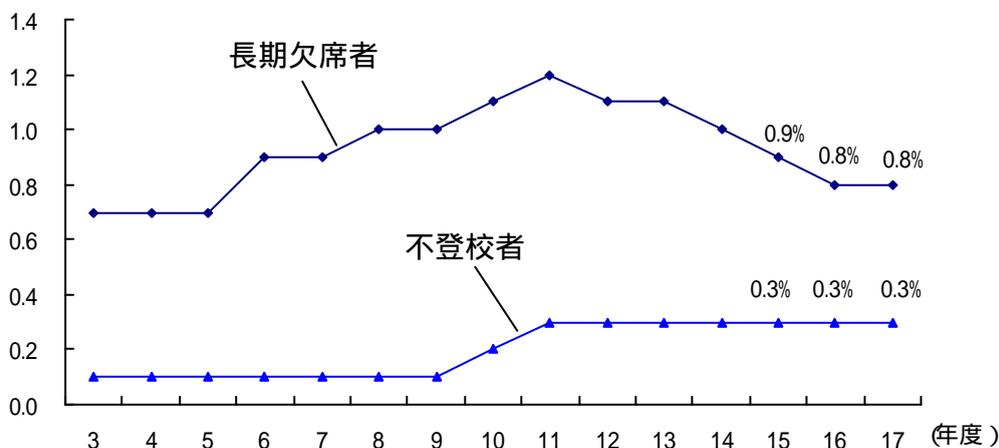
注)本務教員は、原則として辞令により本務発令された者(兼務者は含まない。)

⑤)長期欠席者数

平成17年度中に30日以上長期欠席した者(以下、「長期欠席者」といふ)は、2,411人で、前年度に比べ、69人増となり、4年ぶりに増加し、全児童数に占める比率は0.8%となっている。

長期欠席者を理由別にみると、「病気」59.4%、「不登校」30.7%、「経済的理由」0.1%、「その他」9.9%となっている。長期欠席者のうち、不登校者数は739人と、前年度に比べ、4人増となり、全児童に占める比率は0.3%で前年度と同率である。

図2 小学校全児童数に占める「長期欠席者」及び「不登校者」の比率の推移(%)



注)平成3年度から30日以上欠席した者について、調査が始まった。

3 中学校

(1) 学校数

学校数は、379校(国公立351校、私立28校)で、前年度に比べ、私立が1校減少している。

表4 中学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	国立	公立	私立
平成8年度	381	3	352	26
13	378	3	346	29
14	378	3	346	29
15	378	3	346	29
16	380	3	348	29
17	380	3	348	29
18	379	3	348	28

(2) 生徒数

生徒数は、145,341人(男子73,921人、女子71,420人)で、前年度に比べ、1,620人減少している。

1学級あたりの生徒数は、32.4人で、前年度より0.4人減少している。

本務教員1人あたりの生徒数は、15.5人で、前年度より0.2人減少している。

(3) 学級数

学級数は、4,492学級で、前年度に比べ、15学級増加している。

(4) 教員数

教員数(本務者)は、9,357人で、前年度に比べ、26人減少している。

表5 中学校の学年別生徒数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区分	生徒数			第1学年	第2学年	第3学年
	計	男	女			
平成8年度	188,878	96,022	92,856	62,558	62,760	63,560
13	163,976	83,633	80,343	53,086	53,454	57,436
14	156,908	80,027	76,881	50,225	53,161	53,522
15	152,716	77,978	74,738	49,194	50,305	53,217
16	148,863	75,912	72,951	49,253	49,218	50,392
17	146,961	74,904	72,057	48,478	49,264	49,219
18	145,341	73,921	71,420	47,460	48,540	49,341

つづき

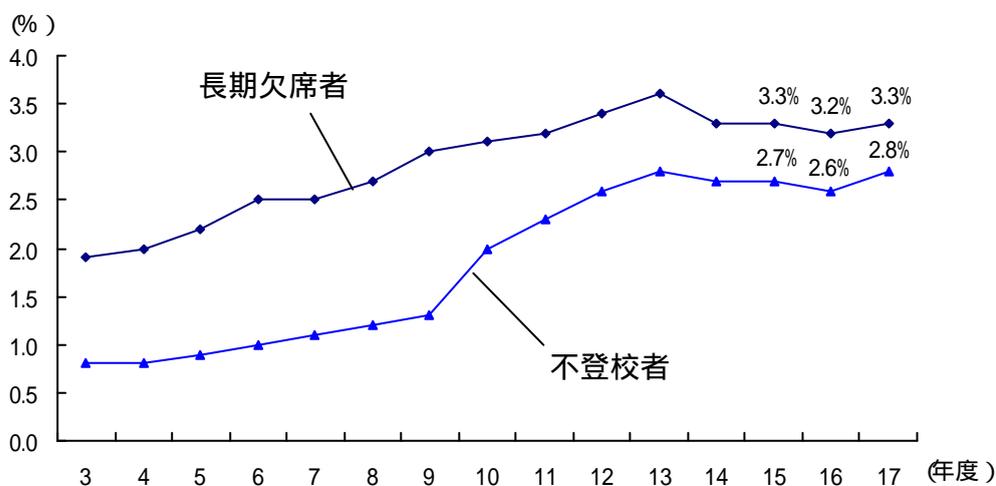
区分	学級数	1学級あたりの生徒数	本務教員数	本務教員1人あたり生徒数
平成8年度	5,456	34.6	10,544	17.9
13	4,794	34.2	9,667	17.0
14	4,642	33.8	9,525	16.5
15	4,561	33.5	9,467	16.1
16	4,497	33.1	9,392	15.8
17	4,477	32.8	9,383	15.7
18	4,492	32.4	9,357	15.5

⑤)長期欠席者数

平成 17 年度中の長期欠席者は、4,911 人で、前年度に比べ、174 人増となり、4年ぶりに増加し、全生徒数に占める比率は 3.3%となっている。

長期欠席者を理由別にみると、「不登校」84.0%、「病気」12.2%、「経済的理由」0.4%、「その他」3.4%となっている。長期欠席者のうち、不登校者数は 4,124 人と前年度に比べ、180 人増となり、全生徒数に占める比率も 2.8%と 0.2 ポイント上昇している。

図 3 中学校全生徒数に占める「長期欠席者」及び「不登校者」の比率の推移



注)平成 3年度から30 日以上欠席した者について、調査が始まった。

4 高等学校

a 全日制課程 (本科・専攻科)・定時制課程 (本科のみ (本県においては専攻科なし))

(1) 学校数

学校数は、182 校 (公立 120 校、私立 62 校) で、前年度に比べ、私立が 1 校増加している。

表 6 高等学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	公立	うち定時制 課程設置校		
			公立	私立	うち定時制 課程設置校
平成8年度	185	123	31	62	-
13	186	124	27	62	-
14	187	124	27	63	-
15	189	128	27	61	-
16	189	128	27	61	-
17	181	120	27	61	-
18	182	120	27	62	-

(2) 生徒数

生徒数は、140,835 人 (男子 70,855 人、女子 69,980 人) で、前年度に比べ、4,368 人減少している。

本科の全日制課程の生徒数は、136,164 人で、前年度より 4,352 人減少している。

本科の定時制課程の生徒数は、3,881 人で、前年度より 62 人減少している。

全日制課程及び定時制課程の本科の生徒数 (140,045 人) を学科別にみると、普通科が最も多く 97,574 人で、本科の生徒数の 69.7% を占め、次いで工業科 12,657 人 (9.0%)、商業科 8,721 人 (6.2%)、総合学科 8,307 人 (5.9%) 等となっており、総合学科の生徒数はここ 8 年間増加している。

本務教員 1 人あたりの生徒数は 15.8 人で、前年度より 0.3 人減少している。

(3) 教員数

教員数 (本務者) は、8,915 人で、前年度に比べ、94 人減少している。

表 7 高等学校の課程別生徒数及び教員数の推移

(単位:人)

区分	生徒数 計	生徒数		本科		専攻科
		男	女	全日制	定時制	全日制的み
平成8年度	187,776	94,377	93,399	184,443	2,741	592
13	168,578	84,696	83,882	164,456	3,433	689
14	163,223	82,310	80,913	159,025	3,496	702
15	156,107	78,819	77,288	151,706	3,700	701
16	151,228	76,271	74,957	146,732	3,822	674
17	145,203	73,093	72,110	140,516	3,943	744
18	140,835	70,855	69,980	136,164	3,881	790

つづき

区分	本務教員数	本務教員1人 あたり生徒数
平成8年度	10,197	18.4
13	9,740	17.3
14	9,541	17.1
15	9,432	16.6
16	9,301	16.3
17	9,009	16.1
18	8,915	15.8

専攻科

高等学校等を卒業した者等に対し、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として設置された科。
例：看護科、介護福祉科等
(本県においては、全日制課程にのみ設置されている。)

表 8 高等学校の学科別生徒数(全日制・定時制課程の本科)の推移

(単位:人)

区分	本科計	普通	工業	商業	家庭	農業	総合学科	看護
平成8年度	187,184	131,784	20,593	20,622	5,299	3,740	-	1,199
13	167,889	118,407	16,435	14,356	5,359	3,824	2,849	1,111
14	162,521	114,778	15,646	12,800	5,199	3,782	3,636	1,127
15	155,406	109,010	14,427	11,385	5,021	3,425	5,566	1,095
16	150,554	105,090	13,795	10,504	4,884	3,082	6,802	1,112
17	144,459	100,479	13,017	9,330	4,549	2,723	8,222	1,109
18	140,045	97,574	12,657	8,721	4,160	2,683	8,307	1,128

つづき

区分	水産	福祉	情報	その他
平成8年度	351	-	-	3,596
13	390	-	-	5,158
14	394	-	-	5,159
15	419	523	-	4,535
16	419	513	-	4,353
17	418	657	40	3,915
18	433	674	76	3,632

総合学科

自分の進路や興味・関心などに応じて科目が選択できるよう用意された学科(一般的に単位制)。
福祉、情報学科
平成15年度より調査区分に追加。
その他の学科
理数関係、外国語関係、音楽・美術関係など、他に含まれない学科。

b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は、4校(全日制課程との併置3校、定時制課程との併置1校)で、前年度から増減はない。

(2) 生徒数

生徒数は、4,741人(男子2,449人、女子2,292人)で、前年度に比べ、331人減少している。

(3) 教員数

教員数は、118人(本務者55人、兼務者63人)で、前年度に比べ、4人増加している。

表9 通信制課程を設置する学校数、生徒数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区 分	学校数			生徒数			教員数		
	計	公立	私立	計	男	女	計	本務者	兼務者
平成8年度	3	1	2	5,081	3,214	1,867	119	55	64
13	4	1	3	5,135	2,674	2,461	121	54	67
14	4	1	3	5,225	2,654	2,571	109	53	56
15	4	1	3	5,285	2,673	2,612	110	52	58
16	4	1	3	5,111	2,657	2,454	118	55	63
17	4	1	3	5,072	2,699	2,373	114	54	60
18	4	1	3	4,741	2,449	2,292	118	55	63

5 中等教育学校

(1) 学校数

学校数は、平成 16 年度に設置された 1 校 (公立のみ) である。

(2) 生徒数

生徒数は、346 人 (男子 142 人、女子 204 人) である。

(3) 学級数

学級数は、9 学級 (第 1 学年、第 2 学年、第 3 学年で各 3 学級) である。

(4) 教員数

教員数 (本務者) は、21 人である。

中等教育学校

一つの学校において、一体的に中高一貫教育を実施する学校で、前期課程で中学校の教育課程を、後期課程で高等学校の教育課程を学習する。本県では、平成 16 年度に 1 校設置され、本年度は前期課程の第 1 学年から第 3 学年の生徒が在籍している。

6 盲学校・聾学校・養護学校

(1) 学校数

学校数は、41 校 (盲学校 4 校、聾学校 5 校、養護学校 32 校) で、前年度から増減はない。

(2) 在学者数

在学者数は、4,229 人 (盲学校 141 人、聾学校 292 人、養護学校 3,796 人) で、前年度に比べ、151 人増加 (盲学校 12 人減、聾学校 5 人減、養護学校 168 人増) している。

(3) 教員数

教員数 (本務者) は、2,391 人 (盲学校 137 人、聾学校 184 人、養護学校 2,070 人) で、前年度に比べ、74 人増加 (盲学校 12 人減、聾学校 5 人減、養護学校 91 人増) している。

表 10 盲学校・聾学校・養護学校の学校数、在学者数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区分	盲学校			聾学校			養護学校		
	学校数	在学者数	教員数	学校数	在学者数	教員数	学校数	在学者数	教員数
平成8年度	4	165	155	5	240	173	31	2,894	1,614
13	4	178	147	5	295	175	31	3,178	1,760
14	4	177	155	5	288	174	31	3,309	1,807
15	4	176	153	5	286	176	31	3,392	1,875
16	4	176	151	5	279	181	32	3,487	1,911
17	4	153	149	5	297	189	32	3,628	1,979
18	4	141	137	5	292	184	32	3,796	2,070

7 幼稚園

(1)園数

幼稚園数は、509園(国公立72園、私立437園)で、前年度に比べ、私立が6園減少している。

表 11 幼稚園の設置者別園数の推移

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
平成8年度	550	1	83	466
13	523	1	75	447
14	519	1	73	445
15	520	1	73	446
16	513	1	71	441
17	515	1	71	443
18	509	1	71	437

(2)園児数

園児数は、65,937人(男子33,613人、女子32,324人)で、前年度に比べ、247人増加している。

年齢別では、3歳児16,761人、4歳児24,424人、5歳児24,752人である。

本務教員1人あたりの園児数は、14.7人で、前年度より0.2人減少している。

(3)教員数

教員数(本務者)は、4,483人で、前年度に比べ、66人増加している。

表 12 幼稚園の年齢別園児数及び教員数の推移

(単位:人)

区分	園児数 計	園児数		3歳	4歳	5歳	本務 教員数	本務教員1人 あたり園児数
		男	女					
平成8年度	72,290	36,721	35,569	14,778	28,300	29,212	4,130	17.5
13	67,017	33,901	33,116	15,138	25,656	26,223	4,225	15.9
14	67,432	34,127	33,305	15,825	25,394	26,213	4,294	15.7
15	66,563	33,722	32,841	15,580	25,132	25,851	4,320	15.4
16	65,877	33,609	32,268	15,959	24,424	25,494	4,363	15.1
17	65,690	33,413	32,277	16,374	24,299	25,017	4,417	14.9
18	65,937	33,613	32,324	16,761	24,424	24,752	4,483	14.7

8 専修学校

(1) 学校数

学校数は、190校(国公立4校、私立186校)で、前年度に比べ、私立が2校減少している。

(2) 生徒数

生徒数は、50,684人(男子24,558人、女子26,126人)で、前年度に比べ、1,772人減少している。

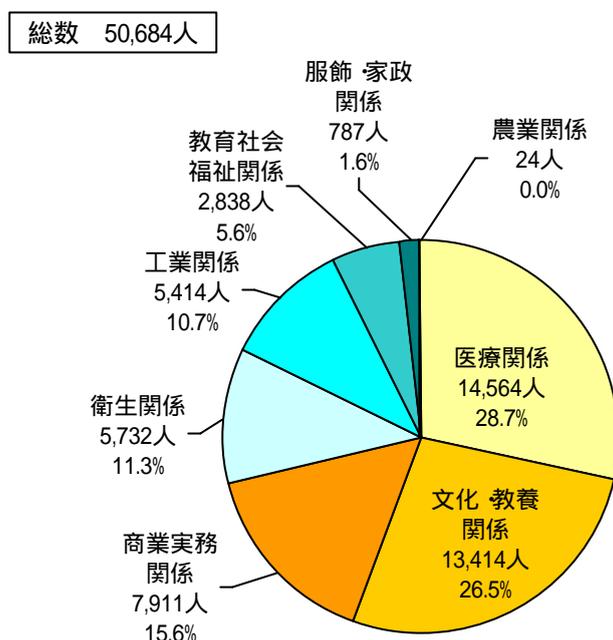
分野別に生徒数をみると、医療関係が最も多く、14,564人(全体の28.7%)、次いで、文化・教養関係13,414人(同26.5%)、商業実務関係7,911人(同15.6%)、衛生関係5,732人(同11.3%)等となっている。

表 13 専修学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数				生徒数		
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成8年度	169	6	4	159	41,741	21,349	20,392
13	177	5	4	168	45,820	21,689	24,131
14	182	5	4	173	48,831	23,210	25,621
15	183	5	3	175	51,876	24,979	26,897
16	191	1	3	187	52,428	25,659	26,769
17	192	1	3	188	52,456	25,428	27,028
18	190	1	3	186	50,684	24,558	26,126

図4 専修学校の分野別生徒数



専修学校

専修学校とは、学校教育法第1条以外の教育施設で、職業もしくは実生活において必要な能力を育成し、または、教養の向上を図ることを目的とした学校教育法第82条の2～11に規定された学校である。

その設置基準の主なものとして、修業年限が1年以上であること、授業時間が年間800時間以上であること、教育を受ける者が常時40人以上いることがあるほか、教員の資格、施設及び設備などについても規定されている。

専修学校には、「高等課程」、「専門課程」及び「一般課程」の3つの課程があり「高等課程」は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて教育を行うもので、入学資格は、中学校卒業、あるいはこれと同等以上の学力を有する者とされている。

また、「専門課程」は、高等学校における教育の基礎の上に教育を行うもので、入学資格は、高等学校卒業、あるいはこれに準ずる者とされている。

さらに、「一般課程」は、高等課程及び専門課程以外の課程で、入学資格については、特に限定はない。

9 各種学校

(1) 学校数

学校数は、53校(公立2校、私立51校)で、前年度に比べ、私立が3校減少している。

(2) 生徒数

生徒数は、6,199人(男子3,555人、女子2,644人)で、前年度に比べ、1,064人減少している。

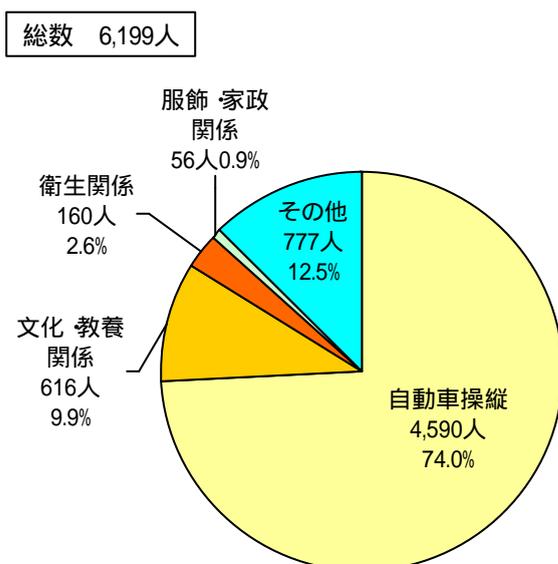
生徒数を分野別にみると、自動車操縦が最も多く4,590人(全体の74.0%)、次いで、文化・教養関係616人(同9.9%)、衛生関係160人(同2.6%)、服飾・家政関係56人(同0.9%)等となっている。

表14 各種学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数				生徒数		
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成8年度	90	-	3	87	12,203	7,551	4,652
13	64	-	3	61	9,139	5,204	3,935
14	60	-	3	57	7,568	4,277	3,291
15	59	-	3	56	8,983	5,187	3,796
16	59	-	2	57	8,481	4,867	3,614
17	56	-	2	54	7,263	4,223	3,040
18	53	-	2	51	6,199	3,555	2,644

図5 各種学校の分野別生徒数



各種学校

各種学校とは、学校教育法第1条及び第82条の2に規定された学校及びその他の法律に規定がある学校以外で、学校教育に類する教育を行うことと学校教育法第83条に規定された学校である。

その基準の主なものには、修業年限1年以上（簡易な課程の場合は3か月以上1年未満も可）であること、授業時間が年間680時間以上であること（1年未満の場合は、その修業期間に応じて減じる）、1授業の生徒数が40人以下であること、校舎は115.7㎡を下回ることができないこと等がある。

10 中学校卒業後の状況（平成18年3月の卒業生）

(1) 卒業生数

平成17年度末の卒業生総数は、49,228人（男子25,125人、女子24,103人）で、前年度に比べ、1,196人減（男子548人減、女子648人減）となっており、平成元年3月の卒業生77,490人を境に17年連続して減少している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、高等学校等進学者^(*1)47,556人、専修学校等入学者^(*2)481人（うち公共職業能力開発施設等入学者75人）、就職者は、就職進学者^(*3)及び就職入学者^(*4)の9人を含め342人、その他の者858人となっている。

*1 高等学校等進学者

高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、盲学校・聾学校・養護学校高等部の本科及び別科に進学した者。

*2 専修学校等入学者

専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程等入学者（各種学校入学者を含む。）及び公共職業能力開発施設等入学者。

*3 就職進学者

就職しながら高等学校本科及び別科、高等専門学校、専修学校高等課程、盲学校・聾学校・養護学校高等部の本科及び別科に進学した者。

*4 就職入学者

就職しながら専修学校一般課程等（各種学校を含む。）及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

(3) 高等学校等進学者

高等学校等進学者数は、47,556人（男子24,146人、女子23,410人）で、前年度に比べ、1,239人減少（男子629人減、女子610人減）している。進学率は、96.6%（男子96.1%、女子97.1%）となっており、前年度より0.2ポイント低下している。

(4)専修学校等入学者

専修学校等入学者数は、481人(男子266人、女子215人)で、前年度に比べ、58人増加(男子21人増、女子37人増)している。

(5)就職状況

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む。)は、342人(男子263人、女子79人)で、前年度に比べ、7人増加(男子14人増、女子7人減)している。

就職率(就職者総数を卒業生数で除したもの)は0.7%(男子1.0%、女子0.3%)となっており、前年度から増減はない。

表15 進路別卒業生数(中学校)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数							
	A	高等学校等進学者		専修学校等入学者	うち公共職業能力開発施設等入学者	就職者総数	産業別	
		B	志願者				C	D
平成8年度	64,462	62,436	62,913	511	...	829	9	460
13	59,152	57,003	57,346	394	120	555	22	265
14	57,438	55,306	55,675	428	99	462	12	248
15	53,542	51,556	51,864	529	80	376	5	179
16	53,242	51,244	51,524	483	84	416	15	192
17	50,424	48,795	48,894	423	97	335	6	162
18	49,228	47,556	47,672	481	75	342	14	192

つづき

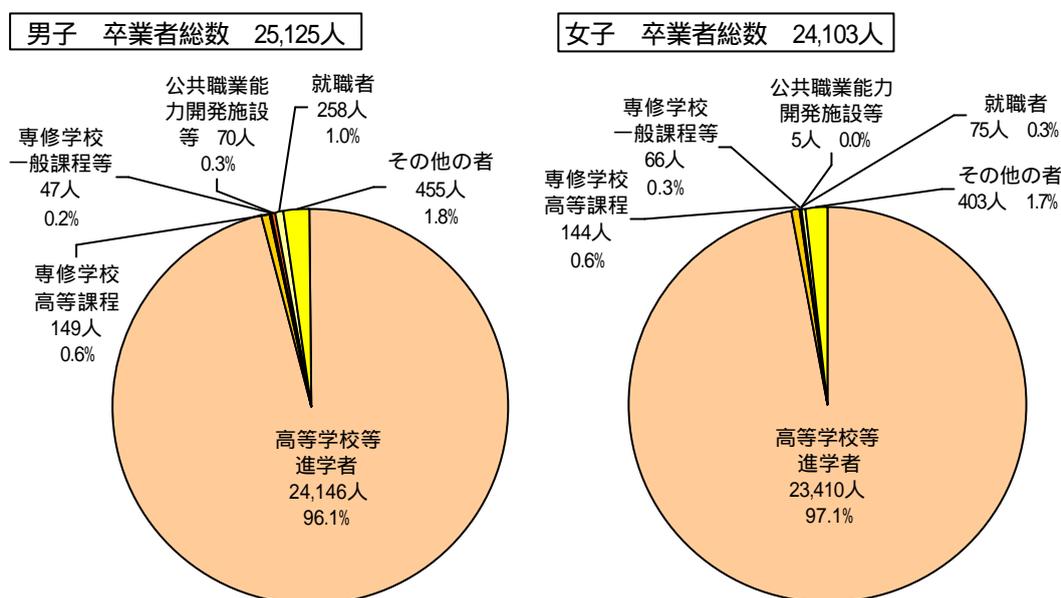
区分	卒業生数					就職進学者・就職入学者	高等学校等進学率	就職率
	産業別		就職先別		その他の者			
	3次産業	その他	県内	県外				
平成8年度	327	33	739	90	777	91	96.9	1.3
13	215	53	504	51	1,226	26	96.4	0.9
14	163	39	422	40	1,253	11	96.3	0.8
15	182	10	332	44	1,096	15	96.3	0.7
16	196	13	377	39	1,122	23	96.2	0.8
17	150	17	306	29	886	15	96.8	0.7
18	126	10	320	22	858	9	96.6	0.7

注)区分計上年度の前年度末の状況。

$$A = B + C + E + L - M, E = F + G + H + I = J + K, N = B / A \times 100, O = E / A \times 100$$

M: B及びCのうち就職している者

図 6 男女別中学校卒業後の状況



注) 図 6 の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。

11 高等学校卒業後の状況 (平成 18 年 3 月の卒業生)

a 全日制課程・定時制課程

(1) 卒業生数

平成 17 年度末の卒業生総数は、46,565 人 (男子 23,405 人、女子 23,160 人) で、前年度に比べ、3,643 人減少 (男子 1,833 人減、女子 1,810 人減) しており、平成 4 年 3 月の卒業生 68,220 人を境に 14 年連続して減少している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、大学等進学者^(*5)22,468 人、専修学校等入学者^(*6)12,477 人 (うち公共職業能力開発施設等入学者 202 人)、就職者は、就職進学者^(*7)及び就職入学者^(*8)の 40 人を含め 8,449 人、一時的な仕事に就いた者 729 人、その他の者 2,482 人となっている。

卒業生の進路をバブル経済崩壊後の平成 4 年度以降でみると、大学等進学率は年々増加した後、平成 12 年度を境に減少する傾向にあったが、平成 16 年度から増加に転じ、平成 18 年度も前年度より 3.1 ポイント上昇となっている。

一方、専修学校等入学率は、年々減少した後、平成 10 年度を境におおむね増加する傾向にあったが、平成 18 年度は前年度より 2.4 ポイント低下している。

また、就職率は、年々低下する傾向にあったものの、平成 17 年度から増加に転じ、平成 18 年度は前年度より 0.9 ポイント上昇している。

- * 5 大学等進学者
大学・短期大学の本科・別科及び通信教育、放送大学、高等学校専攻科及び盲学校・聾学校・養護学校高等部専攻科に進学した者。
- * 6 専修学校等入学者
専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者。
- * 7 就職進学者
就職しながら大学・短期大学の本科・別科及び通信教育、専修学校専門課程、高等学校専攻科、盲学校・聾学校・養護学校高等部専攻科に進学した者。
- * 8 就職入学者
就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

表 16 進路別卒業生数(高等学校全日制・定時制課程)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	大学等進学者		専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 総数 E	就職先別	
		B	志願者				F	G
平成8年度	61,769	25,251	34,874	17,317	...	15,110	13,176	1,934
13	54,671	23,922	30,197	15,411	244	10,123	8,680	1,443
14	54,120	23,579	29,861	15,271	231	9,285	7,793	1,492
15	52,946	22,963	29,656	15,584	239	8,875	7,512	1,363
16	50,894	22,334	27,718	14,773	203	8,367	6,907	1,460
17	50,208	22,681	27,435	14,659	239	8,642	6,970	1,672
18	46,565	22,468	26,305	12,477	202	8,449	6,812	1,637

つづき

区分	一時的な 仕事に 就いた者	その他 の者	就職進学者 就職入学者	大学等 進学率	就職率
	H				
平成8年度	...	4,521	430	40.9	24.5
13	...	5,398	183	43.8	18.5
14	...	6,090	105	43.6	17.2
15	...	5,603	79	43.4	16.8
16	1,236	4,256	72	43.9	16.4
17	824	3,464	62	45.2	17.2
18	729	2,482	40	48.3	18.1

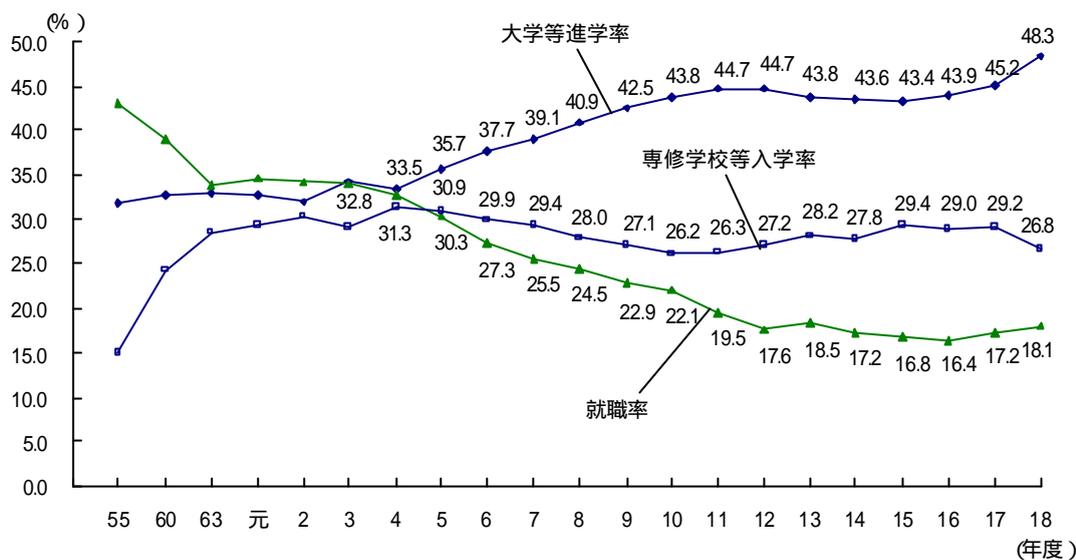
注)区分計上年度の前年度末の状況。

「一時的な仕事に就いた者」は、平成16年度調査から追加され、それ以前は「その他の者」に含む。

$A = B + C + E + H + I - J$ 、 $E = F + G$ 、 $K = B / A \times 100$ 、 $L = E / A \times 100$

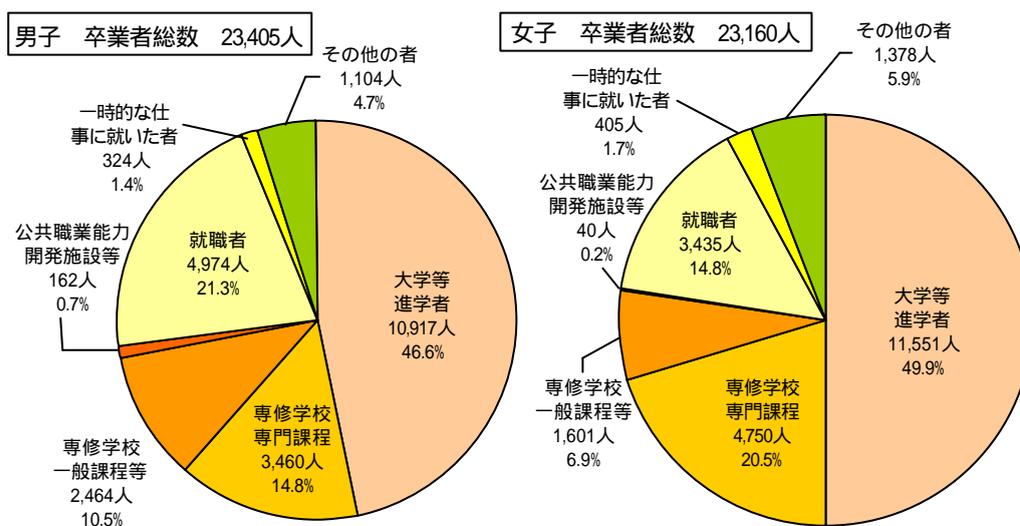
J: B 及び C のうち就職している者

図7 高等学校卒業後の就職率等の推移



注)年度は調査年度を表し、比率は調査年度の前年度末の状況。

図8 男女別高等学校卒業後の状況



注)図8の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。

(3) 大学等進学者

大学等進学者数は、22,468人(男子10,917人、女子11,551人)と前年度に比べ、213人減少(男子135人減、女子78人減)している。

大学等進学率は、48.3%(男子46.6%、女子49.9%)となっており前年度より3.1ポイント上昇している。

(4) 専修学校等入学者

専修学校等入学者数は、12,477人(男子6,086人、女子6,391人)で、前年度に比べ、2,182人減少(男子1,092人減、女子1,090人減)している。

専修学校等の入学率は、26.8% (男子 26.0%、女子 27.6%) となっており、前年度より 2.4 ポイント低下している。

⑤)就職状況

就職者総数 (就職進学者及び就職入学者を含む) は、8,449 人 (男子 4,980 人、女子 3,469 人) と 193 人減少 (男子 159 人減、女子 34 人減) している。

就職率は、18.1% (男子 21.3%、女子 15.0%) となっており、前年度より 0.9 ポイント上昇している。

就職者総数を産業別にみると、男子では、製造業が 2,372 人 (47.6%) と最も多く、次いで、建設業 500 人 (10.0%)、公務 417 人 (8.4%) 等となっている。

一方、女子では、卸売・小売業が 899 人 (25.9%) と最も多く、次いで、製造業 689 人 (19.9%)、医療・福祉 489 人 (14.1%) 等となっている。

就職者総数を職業別にみると、男子では、「生産工程・労務作業者」が 3,168 人 (63.6%) と最も多く、次いで、「サービス職業従事者」472 人 (9.5%)、「保安職業従事者」367 人 (7.4%) 等となっている。

一方、女子では、「サービス職業従事者」が 998 人 (28.8%) と最も多く、次いで、「事務従事者」799 人 (23.0%)、「販売従事者」746 人 (21.5%) 等となっている。

県外への就職者は、1,637 人で就職者の 19.4% を占めており、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

図 9 高等学校卒業者の産業別就職者比率 (男女別)

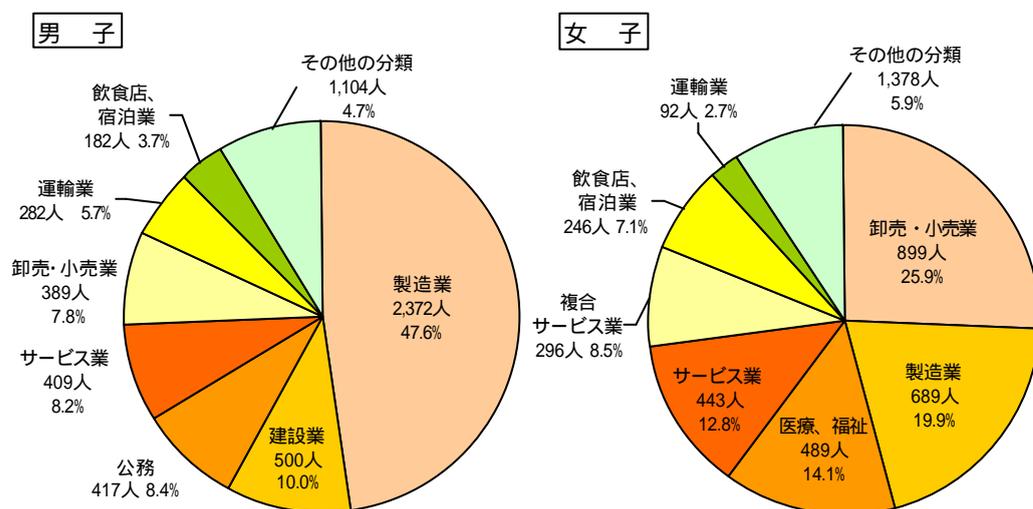
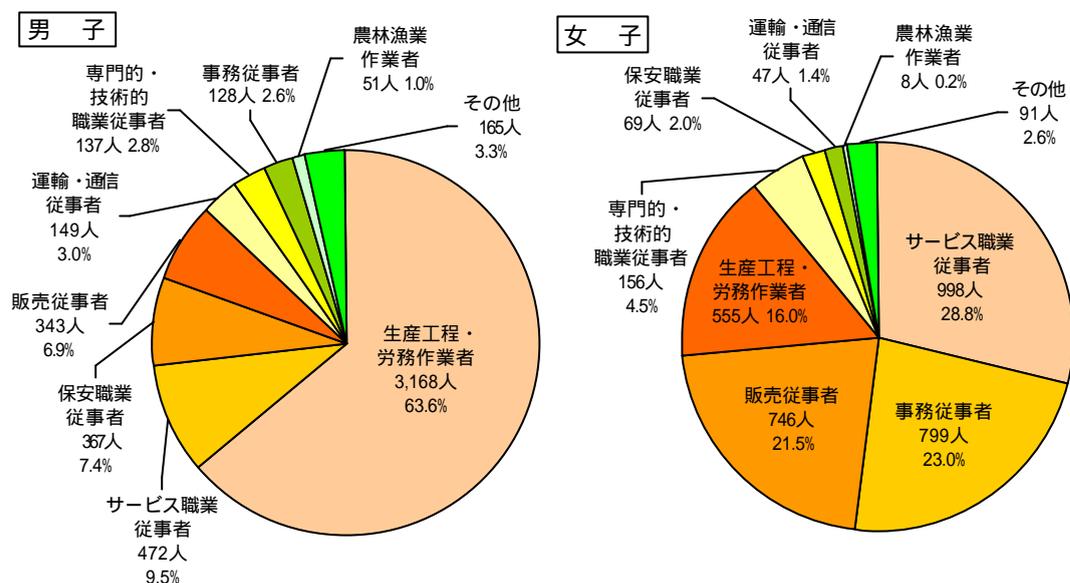


図 10 高等学校卒業者の職業別就職者比率 (男女別)



b 通信制課程

(1) 卒業者数

平成 17 年度末の卒業生総数は、1,277 人で、前年度に比べ、127 人増加している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、大学等進学者 154 人 (卒業生総数の 12.1%)、専修学校等入学者 285 人 (同 22.3%、うち公共職業能力開発施設等入学者 5人)、就職者 237 人 (同 18.6%)、その他の者 601 人 (同 47.1%) となっている。

表 17 進路別卒業生数 (高等学校通信制課程) の推移

(単位 : 人、%)

区分	卒業生数 A	大学等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その 他の 者 F	就職進学者 就職入学者 G	大学等 進学率 H	就職率 I
平成8年度	1,707	102	349	...	918	338	-	6.0	53.8
13	1,042	172	235	1	300	336	1	16.5	28.8
14	1,179	155	235	2	226	563	-	13.1	19.2
15	1,013	134	200	2	196	519	36	13.2	19.3
16	1,228	137	232	2	215	662	18	11.2	17.5
17	1,150	136	216	2	181	617	-	11.8	15.7
18	1,277	154	285	5	237	601	-	12.1	18.6

注) 区分計上年度の前年度末の状況。
 $A = B + C + E + F - G$, $H = B / A \times 100$, $I = E / A \times 100$
 G : B 及び C のうち就職している者

12 盲学校・聾学校・養護学校卒業後の状況(平成18年3月の卒業生)

(1)卒業者数

平成17年度末の卒業生総数は、中学部315人、高等部493人で、前年度に比べ、中学部は17人増加し、高等部は6人減少している。

(2)卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、中学部では、高等学校等進学者299人、その他の者16人となっている。

また、高等部では、大学等進学者23人、専修学校等入学者19人(うち公共職業能力開発施設等入学者14人)、就職者106人、その他の者345人となっている。

進学率については、中学部では94.9%(前年度より1.1ポイント低下)、高等部では4.7%(前年度より1.3ポイント上昇)となっている。

さらに、就職率については、高等部が21.5%で、前年度より1.5ポイント上昇している。

表18 盲学校・聾学校・養護学校の進路別卒業生数(中学部)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	高等学校等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 G	高等学校 等進学率 B/A	就職率 E/A	
平成17年度	総数	298	286	1	-	1	10	-	96.0	0.3
	盲学校	4	4	-	-	-	-	-	100.0	-
	聾学校	15	15	-	-	-	-	-	100.0	-
	養護学校	279	267	1	-	1	10	-	95.7	0.4
平成18年度	総数	315	299	-	-	-	16	-	94.9	-
	盲学校	7	7	-	-	-	-	-	100.0	-
	聾学校	21	21	-	-	-	-	-	100.0	-
	養護学校	287	271	-	-	-	16	-	94.4	-

注)区分計上年度の前年度末の状況。

専修学校等入学者には、専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者を含む。

表19 盲学校・聾学校・養護学校の進路別卒業生数(高等部)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	大学等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 G	大学等 進学率 B/A	就職率 E/A	
平成17年度	総数	499	17	18	12	100	364	-	3.4	20.0
	盲学校	8	4	-	-	-	4	-	50.0	-
	聾学校	16	10	-	-	4	2	-	62.5	25.0
	養護学校	475	3	18	12	96	358	-	0.6	20.2
平成18年度	総数	493	23	19	14	106	345	-	4.7	21.5
	盲学校	9	4	-	-	-	5	-	44.4	-
	聾学校	36	18	2	1	11	5	-	50.0	30.6
	養護学校	448	1	17	13	95	335	-	0.2	21.2

注)区分計上年度の前年度末の状況。

専修学校等入学者には、専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者を含む。

13 地域別の状況等

(1) 4地域別小学校児童数・中学校生徒数の推移

福岡、北九州、筑後及び筑豊の4地域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15年前の平成3年度を100とした指数により5年ごとの推移をみると、平成18年度では、いずれも約60～80前後に減少している。

最も大きく減少した地域は、小中学校ともに筑豊地域で、小学校61.4、中学校59.4となっている。一方、減少が最も小さい地域は、小中学校ともに福岡地域で、小学校83.4、中学校77.2となっている。

図11 小学校児童数(指数)の推移

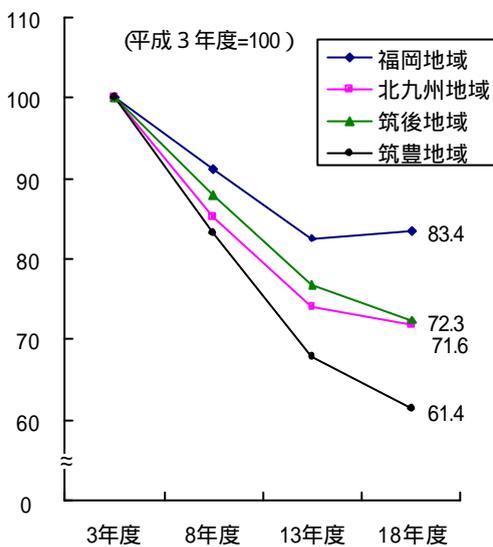


図12 中学校生徒数(指数)の推移

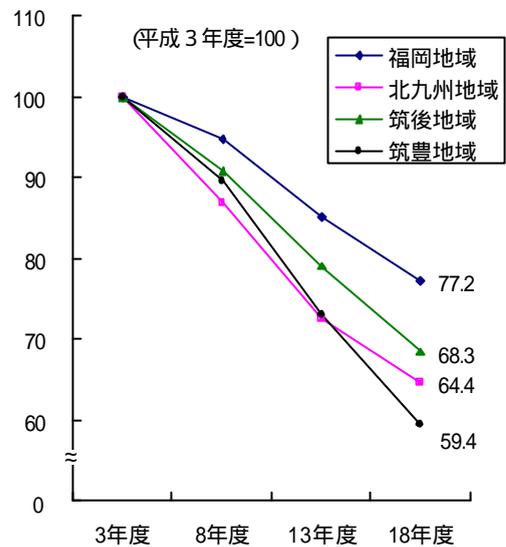


表20 広域圏別小学校児童数の推移

地域区分	(単位:人)					
	3年度	8年度	13年度	18年度	増減	指数
県計	378,517	333,179	293,976	287,422	91,095	75.9
福岡地域	168,244	153,103	138,887	140,344	27,900	83.4
福岡都市圏	160,651	146,247	132,996	134,970	25,681	84.0
甘木・朝倉広域市町村圏	7,593	6,856	5,891	5,374	2,219	70.8
北九州地域	101,445	86,281	75,013	72,648	28,797	71.6
北九州都市圏	85,859	72,775	63,405	61,544	24,315	71.7
京築広域市町村圏	15,586	13,506	11,608	11,104	4,482	71.2
筑後地域	70,110	61,566	53,877	50,668	19,442	72.3
久留米広域市町村圏	37,026	32,798	29,476	28,843	8,183	77.9
有明広域市町村圏	21,454	18,285	15,140	13,235	8,219	61.7
八女・筑後広域市町村圏	11,630	10,483	9,261	8,590	3,040	73.9
筑豊地域	38,718	32,229	26,199	23,762	14,956	61.4
飯塚広域市町村圏	16,360	13,518	11,255	10,234	6,126	62.6
田川広域市町村圏	12,381	10,421	8,381	7,639	4,742	61.7
直方・鞍手広域市町村圏	9,977	8,290	6,563	5,889	4,088	59.0

注)「増減」は、平成3年度と平成18年度の比較。「指数」は、平成3年度を100とした平成18年度の指数。

表 21 広域圏別中学校生徒数の推移

(単位:人)

地域区分	3年度	8年度	13年度	18年度	増減	指数
県計	207,118	188,878	163,976	145,341	61,777	70.2
福岡地域	90,095	85,167	76,493	69,550	20,545	77.2
福岡都市圏	85,953	81,356	73,139	66,784	19,169	77.7
甘木・朝倉広域市町村圏	4,142	3,811	3,354	2,766	1,376	66.8
北九州地域	57,712	50,113	41,914	37,158	20,554	64.4
北九州都市圏	49,025	42,401	35,345	31,484	17,541	64.2
京築広域市町村圏	8,687	7,712	6,569	5,674	3,013	65.3
筑後地域	38,246	34,722	30,206	26,125	12,121	68.3
久留米広域市町村圏	20,138	18,280	16,137	14,566	5,572	72.3
有明広域市町村圏	11,915	10,643	8,898	7,195	4,720	60.4
八女・筑後広域市町村圏	6,193	5,799	5,171	4,364	1,829	70.5
筑豊地域	21,065	18,876	15,363	12,508	8,557	59.4
飯塚広域市町村圏	9,088	8,079	6,571	5,425	3,663	59.7
田川広域市町村圏	6,520	5,905	4,886	3,963	2,557	60.8
直方・鞍手広域市町村圏	5,457	4,892	3,906	3,120	2,337	57.2

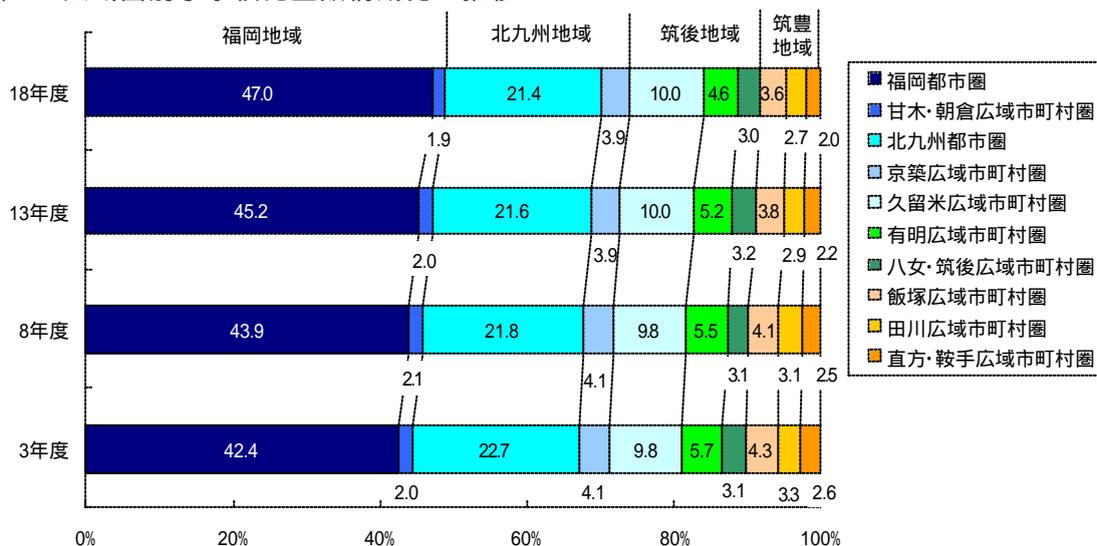
注) 増減は、平成3年度と平成18年度の比較。指数は、平成3年度を100とした平成18年度の指数。

②) 広域圏別小学校児童数構成比の推移

4地域別を細区分して10広域圏別に小学校児童数の構成比の推移をみると、増加した広域圏は、福岡都市圏(平成3年度42.4% 平成18年度47.0%)及び久留米広域市町村圏(同9.8% 同10.0%)となっている。

一方、他の8広域圏では、減少しており、特に、北九州都市圏では、22.7%から21.4%に減少し、減少幅が最も大きくなっている。

図 13 広域圏別小学校児童数構成比の推移

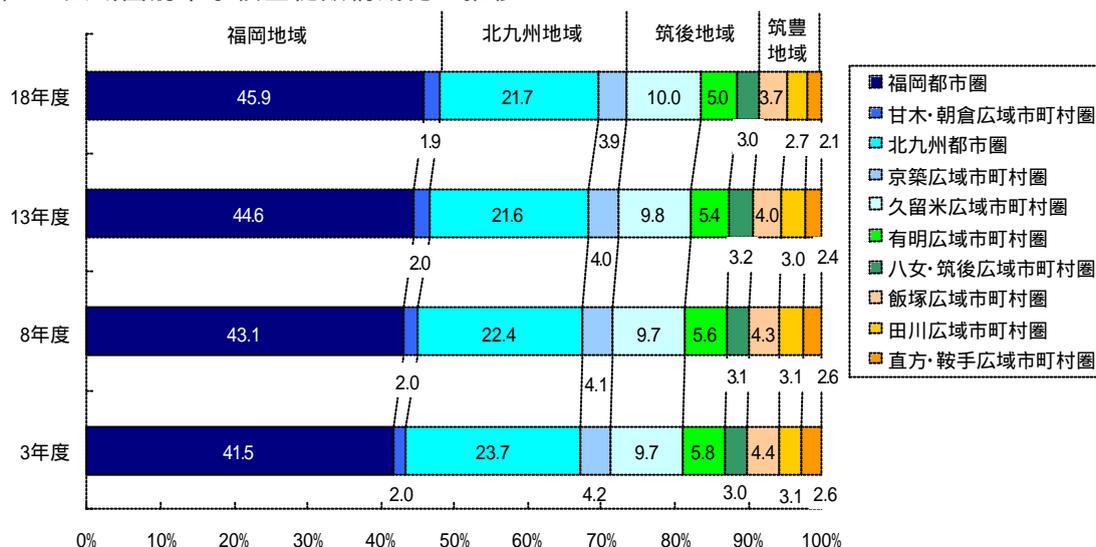


③)広域圏別中学校生徒数構成比の推移

同じく10 広域圏別に中学校生徒数の構成比の推移をみると、増加した広域圏は、福岡都市圏(平成3年度41.5% 平成18年度45.9%)、久留米広域市町村圏(同9.7% 同10.0%)で、八女・筑後広域市町村圏は横ばいとなっている。

一方、他の7広域圏では、減少しており、特に、北九州都市圏では、23.7%から21.7%に減少し、減少幅が最も大きくなっている。

図14 広域圏別中学校生徒数構成比の推移



4 地域及び 10 広域圏に含まれる市郡名

4 地域	10 広域圏	市 郡 名
福岡地域	福岡都市圏	福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、前原市、古賀市、福津市、筑紫郡、糟屋郡、糸島郡
	甘木・朝倉広域市町村圏	朝倉市、朝倉郡
北九州地域	北九州都市圏	北九州市、中間市、遠賀郡
	京築広域市町村圏	行橋市、豊前市、京都郡、築上郡
筑後地域	久留米広域市町村圏	久留米市、大川市、小郡市、うきは市、三井郡、三潁郡
	有明広域市町村圏	大牟田市、柳川市、山門郡、三池郡
	八女・筑後広域市町村圏	八女市、筑後市、八女郡
筑豊地域	飯塚広域市町村圏	飯塚市、嘉麻市、嘉穂郡
	田川広域市町村圏	田川市、田川郡
	直方・鞍手広域市町村圏	直方市、宮若市、鞍手郡